

TOPICS
2

トピックス…②

コロナ禍で農業景況DIは大幅に悪化 ～ 設備投資マインドは高い水準を維持 ～

日本政策金融公庫農林水産事業は9月3日、融資先の担い手農業者を対象に実施した「農業景況調査（令和2年7月調査）」の結果を公表した。今回調査では定例の景況調査のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響についても調査した。本稿ではその概要を紹介する。

1. 調査結果のポイント

本調査（往復はがきによる郵送アンケート調査）の対象者は、認定農業者の経営改善の取組みを後押しする「スーパーL資金」又は担い手農業者の新たな取組みを支援する「農業改良資金」の融資先（18,219件）で、有効回答数5,464件（回収率30.0%）であった。

業種別有効回答数は、稲作（北海道）514、稲作（都府県）1,361、畑作442、露地野菜466、施設野菜475、茶134、果樹301、施設花き166、きのこ76、酪農（北海道）183、酪農（都府県）210、肉用牛400、養豚220、採卵鶏114、ブロイラー73、その他329であった。

なお、DI（Diffusion Index = 動向指数）とは、前年と比較して、「良くなった」とする農業者の回答割合から、「悪くなった」とする回答割合を差し引いた値で、上向け、下向きといった方向感を捉える指標である。

（1）農業景況

- 令和2年上半期の農業景況DI（▲25.9）は、前年実績から大幅に悪化（31.9ポイント低下）し、マイナス値となった。
- 令和2年通年の景況DIの見通し（▲42.0）は、令和2年上半期実績からさらに16.1ポイント低下し、大幅なマイナス値が継続する見込みとなった。
- 雇用状況DI（▲29.2）からは引き続き、労働力不足の状況がうかがえる。
- 設備投資予定ありの比率は57.3%と過去10年で最高値となり、担い手農業者の設備投資に対する積極的な姿勢がうかがえる。

（2）新型コロナウイルスの感染拡大による影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって「売上高にマイナスの影響がある」とした調査対象は49.5%と約半数となった。
- 業種別では、肉用牛、茶、施設花きを中心にマイナスの影響が目立つ中、養豚では「プラスの影響がある」が33.2%と他業種に比べ高くなった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による具体的な影響の内容は、「単価・相場下落」が最も多く、肉用牛、茶、施設花き、採卵鶏で特に高い回答割合となった。
- 経営再建・発展に向けた課題は「コロナ支援関連の情報収集」が最多となった。

2. 農業の景況について

（1）景況DI、収支DI

令和2年上半期の農業景況DI（▲25.9）は前年実績（6.0）から31.9ポイント低下し、大幅な悪化となった。令和2年通年の見通しは更に16.1ポイント悪化し、▲42.0とマイナス値が継続する見通しとなった。平成27年から令和元年までの5年間にわたりプラス値で推移した酪農も、令和2年上半期以降、北海道、都府県ともにマイナス値に転換した（表1）。

収支DIは養豚以外の全業種でマイナス値となった。とくに茶（▲85.0）と肉用牛（▲81.7）、施設花き（▲67.9）は大幅なマイナス値となった。養豚は前年から大きく改善（▲7.8→31.6）し、プラス値に転換した（表2）。

（2）資金繰りDI、販売単価DI

資金繰りDIはほぼ全業種で悪化し、特に茶（▲65.6）と肉用牛（▲57.4）、施設花き（▲49.4）が厳しい状況であった。他方、養豚は大きく改善（2.3→19.5）し、ブロイラーは低下するもプラス値を維持（17.4→4.1）した（表3）。

販売単価DIは肉用牛（▲21.5→▲91.1）、酪農（北海道：33.0→▲27.8、都府県：34.2→▲32.7）で大きく低下した（表4）。

（3）生産コストDI、雇用状況DI

生産コストDI（▲32.9）は、酪農も含め全業種で引き続きマイナス値となった（表5）。

表1. 景況DI

	平成22年 実績	23年 実績	24年 実績	25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 実績	令和元年 実績	2年 上半期実績	2年 通年見通し
農業全体	▲25.2	▲7.9	13.2	▲1.4	▲33.7	16.8	20.0	21.2	▲11.1	6.0	▲25.9	▲42.0
稲作（北海道）	▲36.9	43.5	43.9	▲4.2	▲67.2	20.1	▲4.9	39.7	▲51.8	26.5	▲15.0	▲54.7
稲作（都府県）	▲55.5	13.1	36.2	▲10.2	▲71.0	▲3.8	10.3	23.6	▲10.7	11.4	▲15.5	▲42.0
畑作	▲32.2	▲19.1	1.6	▲27.6	▲5.3	35.2	▲17.6	34.8	▲22.7	31.6	▲17.0	▲48.9
露地野菜	▲2.0	▲14.0	6.7	15.1	▲15.7	14.3	14.7	7.5	▲3.4	▲9.3	▲37.3	▲45.3
施設野菜	▲6.9	▲15.7	19.9	15.6	▲8.4	20.3	26.3	15.0	▲1.4	▲22.4	▲24.8	▲26.3
茶	▲32.1	▲47.3	▲12.8	▲44.8	▲55.0	▲53.1	11.1	26.5	▲14.5	▲53.1	▲84.4	▲79.6
果樹	▲0.9	▲11.7	16.0	6.3	▲12.7	11.5	25.6	21.8	20.6	7.5	▲23.5	▲51.2
施設花き	▲20.5	▲38.8	▲8.0	▲2.8	▲34.4	▲5.9	11.8	▲10.6	▲13.7	▲20.2	▲64.2	▲69.6
きのこ	▲51.8	▲47.1	▲19.6	4.7	▲20.7	15.2	1.1	▲2.5	▲21.0	▲23.2	▲21.1	▲10.6
酪農（北海道）	▲37.8	▲26.9	▲2.2	▲9.4	▲4.1	55.9	57.6	44.8	25.0	30.3	▲5.5	▲21.7
酪農（都府県）	0.0	▲24.2	0.0	▲23.8	▲30.9	29.3	52.2	12.6	2.5	8.4	▲17.7	▲16.8
肉用牛	▲7.4	▲47.4	8.3	20.5	▲1.2	48.5	50.3	17.5	4.7	▲0.2	▲78.1	▲78.6
養豚	15.5	▲6.2	▲38.1	43.6	67.5	48.8	26.2	59.4	▲27.2	▲4.1	27.3	35.8
採卵鶏	14.1	8.4	▲40.6	43.9	28.6	71.0	40.8	32.7	▲61.2	▲38.9	▲37.7	▲49.1
ブロイラー	▲20.0	▲6.3	▲1.3	▲22.4	10.4	51.9	27.4	55.3	15.9	14.7	▲8.3	▲30.1

出典：「農業景況調査（令和2年7月調査）」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部、以下同じ）。

雇用状況DI (▲29.2) は全業種でマイナス値が続き、労働力不足の状況を示している。とくに、酪農(北海道:▲33.5)における労働力不足が厳しくなっている(表6)。

(4) 設備投資ありの比率、設備投資額

農業全体の設備投資予定あり(当年中の設備投資の「実施済み」を含む)の比率(57.3%)は、過去10年間で最高値となった。とくに高いプラス値を示したのは、畑作(67.9%)、プロイラー(65.8%)、養豚(64.1%) 稲作(北海道:63.8%、都府県:62.1%)であった。

酪農は、最高値となった昨年より低下したものの、都府県が58.7%、北海道が53.0と高水準を維持している(表7)。

設備投資額は、「昨年より増加する」が47.1%となった。また、「昨年と同程度」とした割合と合わせると80.6%となり、総じて積極的な姿勢がうかがえる。

表2. 収支D I

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年 上半期
農業全体	▲26.3	▲7.2	12.5	▲7.0	▲39.7	14.2	16.7	14.7	▲20.1	▲1.5	▲31.6
稲作(北海道)	▲40.8	54.7	44.7	▲14.4	▲72.4	21.3	▲13.7	43.0	▲63.3	17.9	▲28.3
稲作(都府県)	▲61.1	14.0	37.8	▲22.0	▲76.7	▲6.5	23.8	2.2	▲18.8	4.5	▲20.3
畑作	▲32.3	▲21.4	▲1.4	▲35.8	▲13.8	33.9	▲24.7	28.1	▲27.5	29.0	▲18.7
露地野菜	0.5	▲18.1	0.7	8.9	▲23.6	5.7	13.1	▲0.9	▲14.8	▲18.4	▲35.5
施設野菜	▲9.5	▲18.2	16.7	9.3	▲19.5	15.3	20.3	5.6	▲11.8	▲27.2	▲29.5
茶	▲26.3	▲44.9	▲11.9	▲43.8	▲59.0	▲52.4	8.1	25.8	▲16.1	▲54.0	▲85.0
果樹	1.4	▲12.2	14.2	0.9	▲20.3	6.3	19.3	12.0	7.4	▲4.9	▲36.2
施設花き	▲20.2	▲38.8	▲9.7	▲8.5	▲39.2	▲8.1	9.1	▲24.6	▲22.0	▲22.3	▲67.9
きのこ	▲50.0	▲46.5	▲13.7	7.0	▲17.1	11.4	▲1.0	▲3.8	▲24.7	▲30.5	▲9.7
酪農(北海道)	▲44.0	▲25.9	▲3.4	▲10.5	▲12.6	55.5	57.0	36.8	7.4	17.6	▲11.3
酪農(都府県)	▲0.8	▲27.7	▲2.6	▲25.4	▲34.3	25.4	48.4	1.7	▲3.3	▲3.6	▲23.9
肉用牛	▲5.7	▲49.9	9.9	20.2	▲7.6	50.8	48.6	7.0	▲4.1	▲7.3	▲81.7
養豚	21.3	▲4.2	▲38.1	44.9	69.9	50.2	19.1	57.9	▲34.9	▲7.8	31.6
採卵鶏	29.5	14.3	▲45.6	56.7	31.0	63.0	44.8	31.9	▲62.8	▲46.0	▲32.1
プロイラー	▲5.5	▲10.9	1.3	▲22.4	6.0	42.3	29.1	55.3	4.3	5.4	▲8.5

表3. 資金繰りD I

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年 上半期
農業全体	▲14.7	▲3.8	9.8	▲0.9	▲29.2	7.6	15.5	15.5	▲4.7	0.4	▲20.1
稲作(北海道)	▲18.2	34.5	31.8	▲0.7	▲52.4	8.2	▲2.5	23.8	▲30.4	7.9	▲13.0
稲作(都府県)	▲38.1	10.0	29.2	▲6.7	▲59.2	▲10.7	13.5	7.3	▲5.9	4.9	▲13.5
畑作	▲12.0	▲9.7	2.4	▲17.0	10.4	19.9	▲3.3	23.3	▲5.3	14.7	▲11.2
露地野菜	2.0	▲13.2	2.7	7.2	▲14.2	2.3	14.2	2.7	▲6.4	▲13.5	▲28.4
施設野菜	▲4.2	▲6.3	12.7	8.1	▲10.6	16.0	19.8	11.5	0.8	▲19.3	▲23.0
茶	▲28.9	▲33.0	▲16.4	▲32.5	▲43.7	▲41.3	4.3	20.2	▲8.0	▲40.5	▲65.6
果樹	▲6.6	▲8.7	7.2	1.4	▲14.8	1.4	14.7	8.6	8.9	2.0	▲20.6
施設花き	▲19.2	▲27.4	▲14.7	▲9.8	▲34.4	▲6.8	7.3	▲5.9	▲6.9	▲15.2	▲49.4
きのこ	▲37.3	▲39.6	▲23.5	0.0	▲29.3	10.1	1.0	7.5	▲24.7	▲29.0	▲18.4
酪農(北海道)	▲18.9	▲15.1	▲3.1	▲5.0	▲6.3	39.2	45.7	36.3	21.1	24.9	▲1.1
酪農(都府県)	3.5	▲17.8	1.8	▲14.4	▲26.2	26.5	42.1	16.4	5.4	1.6	▲10.5
肉用牛	▲2.8	▲26.7	8.1	9.7	▲6.1	27.8	34.6	16.9	8.7	0.7	▲57.4
養豚	16.7	▲4.2	▲26.8	37.1	59.3	45.0	32.4	55.6	▲7.1	2.3	19.5
採卵鶏	18.1	15.6	▲24.4	39.0	26.8	56.0	44.8	31.1	▲30.2	▲28.6	▲36.8
プロイラー	3.6	▲4.7	18.4	▲16.4	3.0	38.5	29.1	50.0	27.6	17.4	4.1

表4. 販売単価D I

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年 上半期
農業全体	▲41.3	▲12.7	4.5	▲11.1	▲40.0	13.1	26.1	24.3	2.1	▲6.9	▲31.4
稲作(北海道)	▲84.0	32.9	40.4	▲51.9	▲88.6	10.1	19.9	54.4	▲5.9	▲2.4	▲33.0
稲作(都府県)	▲85.8	25.2	43.3	▲58.7	▲88.2	7.0	33.4	36.0	16.9	13.4	▲21.0
畑作	▲40.4	▲34.4	▲29.7	▲36.2	▲30.5	▲15.4	▲3.5	▲2.1	▲1.9	▲8.6	▲34.6
露地野菜	9.8	▲32.6	▲19.6	17.0	▲33.5	▲10.0	16.5	▲7.8	0.8	▲43.1	▲34.7
施設野菜	▲14.3	▲27.3	0.9	▲0.4	▲32.8	▲0.6	26.0	8.7	▲11.6	▲31.2	▲22.7
茶	▲36.6	▲43.0	▲27.9	▲62.1	▲64.0	▲59.4	▲1.3	18.1	▲41.1	▲63.5	▲82.9
果樹	20.1	▲15.1	1.9	▲1.4	▲25.4	10.9	34.9	28.0	15.0	15.7	▲7.5
施設花き	▲37.3	▲52.0	▲27.0	▲21.1	▲47.0	▲15.4	7.3	▲28.6	▲23.3	▲25.3	▲65.6
きのこ	▲69.9	▲53.9	▲42.2	1.2	▲22.0	▲6.4	▲18.2	▲11.3	▲39.6	▲46.4	▲5.4
酪農(北海道)	▲66.7	▲22.0	37.4	36.0	59.3	85.9	79.3	67.8	47.6	33.0	▲27.8
酪農(都府県)	▲5.9	▲24.0	▲2.1	51.7	23.0	61.7	50.7	14.4	17.6	34.2	▲32.7
肉用牛	▲33.6	▲65.4	▲4.9	59.0	46.4	85.8	76.4	17.1	20.4	▲21.5	▲91.1
養豚	11.2	▲22.9	▲71.5	70.1	84.1	26.9	▲15.1	63.6	▲55.0	▲24.5	53.8
採卵鶏	38.9	▲11.7	▲48.8	82.3	53.6	74.0	▲12.0	1.7	▲66.7	▲53.2	▲53.5
プロイラー	▲12.7	3.1	▲47.4	▲22.4	10.4	28.8	▲9.7	37.5	▲11.6	▲28.3	▲4.2

表5. 生産コストD I

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年 上半期
農業全体	▲43.6	▲48.6	▲50.7	▲62.9	▲66.3	▲44.7	▲19.1	▲25.2	▲37.1	▲38.8	▲32.9
稲作(北海道)	▲47.8	▲53.5	▲49.7	▲63.0	▲69.0	▲44.1	▲24.2	▲18.8	▲36.9	▲40.4	▲44.4
稲作(都府県)	▲38.6	▲40.7	▲38.3	▲43.6	▲53.2	▲36.5	▲11.5	▲11.2	▲18.2	▲19.3	▲30.2
畑作	▲55.2	▲62.3	▲55.8	▲70.4	▲78.2	▲63.7	▲32.6	▲28.4	▲38.5	▲45.6	▲40.3
露地野菜	▲54.4	▲55.3	▲46.9	▲65.1	▲67.5	▲56.8	▲28.9	▲40.0	▲46.3	▲53.1	▲46.4
施設野菜	▲55.9	▲52.4	▲52.4	▲64.5	▲63.4	▲41.0	▲26.5	▲39.9	▲49.0	▲57.6	▲47.5
茶	▲38.1	▲53.1	▲48.4	▲68.5	▲72.5	▲30.1	▲11.1	▲32.2	▲46.7	▲51.6	▲10.5
果樹	▲46.0	▲38.1	▲44.8	▲55.8	▲67.0	▲48.4	▲31.3	▲37.3	▲39.0	▲48.1	▲41.4
施設花き	▲34.9	▲48.9	▲53.3	▲70.7	▲72.8	▲33.5	▲21.9	▲48.6	▲53.5	▲55.7	▲37.4
きのこ	▲38.6	▲43.1	▲40.6	▲64.0	▲74.4	▲43.0	▲22.4	▲28.8	▲59.2	▲56.6	▲42.1
酪農(北海道)	▲51.1	▲59.0	▲68.8	▲81.9	▲80.4	▲46.4	▲4.9	▲35.2	▲48.2	▲37.1	▲26.2
酪農(都府県)	▲34.0	▲53.9	▲67.5	▲83.5	▲83.6	▲46.6	▲0.7	▲32.9	▲40.4	▲46.6	▲23.3
肉用牛	▲42.3	▲38.0	▲65.7	▲83.1	▲81.9	▲63.1	▲37.3	▲41.3	▲46.7	▲37.4	▲20.5
養豚	▲21.0	▲48.7	▲65.9	▲69.6	▲59.8	▲17.7	16.9	12.1	▲37.0	▲24.7	▲4.1
採卵鶏	▲23.5	▲31.2	▲61.9	▲79.9	▲78.6	▲32.0	11.2	▲12.0	▲49.6	▲46.9	▲8.8
プロイラー	▲54.5	▲42.2	▲42.1	▲76.1	▲59.7	▲44.2	▲4.8	▲16.1	▲23.2	▲28.0	▲12.3
プロイラー	▲15.4	▲21.4	▲36.4	▲25.0	▲37.4	▲18.0					

表6. 雇用状況 D1

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年上半期
農業全体	▲26.3	▲33.6	▲36.8	▲34.7	▲34.9	▲29.2
稲作(北海道)	▲26.7	▲35.6	▲39.0	▲41.2	▲36.9	▲34.8
稲作(都府県)	▲18.8	▲27.3	▲27.8	▲27.6	▲29.5	▲27.3
畑作	▲33.6	▲40.8	▲45.0	▲40.9	▲42.7	▲39.6
露地野菜	▲34.9	▲41.5	▲43.4	▲36.7	▲38.2	▲34.3
施設野菜	▲24.1	▲30.8	▲33.0	▲30.9	▲30.1	▲25.3
茶	▲26.6	▲30.8	▲37.7	▲40.7	▲39.5	▲23.5
果樹	▲25.6	▲32.0	▲36.8	▲36.9	▲36.0	▲26.9
施設花き	▲26.8	▲31.6	▲34.4	▲31.8	▲29.9	▲29.7
きのこ	▲26.6	▲37.6	▲41.2	▲42.0	▲42.0	▲27.6
酪農(北海道)	▲40.4	▲45.0	▲52.5	▲44.1	▲38.7	▲33.5
酪農(都府県)	▲25.8	▲28.0	▲27.6	▲26.3	▲35.3	▲28.4
肉用牛	▲24.7	▲28.7	▲34.3	▲32.4	▲32.9	▲24.0
養豚	▲35.6	▲44.5	▲44.3	▲32.7	▲29.8	▲27.1
採卵鶏	▲31.0	▲43.2	▲47.4	▲41.1	▲38.9	▲29.8
ブロイラー	▲15.4	▲21.4	▲36.4	▲25.0	▲37.4	▲18.0

表7. 設備投資予定ありの比率(各年7月調査の結果)

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
農業全体	-	44.9	49.8	41.2	47.6	47.5	52.9	56.1	57.1	54.9	57.3
稲作(北海道)	-	49.7	53.7	49.1	50.6	43.3	48.5	51.2	58.9	56.3	63.8
稲作(都府県)	-	52.1	60.7	50.6	52.3	46.8	53.9	58.9	62.1	59.7	62.1
畑作	-	48.1	49.0	39.7	46.1	49.4	58.3	60.5	59.9	60.4	67.9
露地野菜	-	42.7	49.6	39.3	51.7	50.0	46.1	56.7	56.5	50.7	54.0
施設野菜	-	47.9	52.9	42.0	43.1	51.1	51.7	52.2	50.7	44.9	51.0
茶	-	29.7	38.8	27.5	31.5	28.2	41.7	47.8	48.4	35.5	36.1
果樹	-	38.7	44.1	30.7	45.1	41.5	42.3	44.1	48.6	46.6	40.9
施設花き	-	30.6	38.9	30.1	46.7	39.1	37.1	48.3	39.2	38.2	50.0
きのこ	-	33.7	37.4	33.0	44.7	57.9	56.3	54.2	46.4	52.9	50.7
酪農(北海道)	-	36.0	36.0	30.9	33.2	42.2	51.9	53.1	54.5	57.0	53.0
酪農(都府県)	-	46.0	47.7	35.8	46.1	48.5	56.6	59.6	59.7	63.5	58.7
肉用牛	-	34.1	42.1	39.7	42.5	50.4	61.7	57.3	52.3	55.6	52.9
養豚	-	52.2	45.9	38.6	60.2	68.7	67.5	68.3	70.2	58.5	64.1
採卵鶏	-	53.0	44.5	38.1	51.5	47.2	64.6	66.0	59.0	48.1	59.3
ブロイラー	-	58.0	47.6	32.9	43.4	45.5	56.1	57.9	69.2	57.5	65.8

注) 設備投資予定ありの比率は調査実施当年中の設備投資を「実施済み」と「予定している」の合計。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

(1) 売上高への影響

新型コロナウイルス感染症拡大によって、売上高に「マイナスの影響がある」との回答は49.5%（「甚大なマイナス影響あり」から「マイナス影響あり」の合計）と半数近くとなり、「ほぼ影響はない」との回答割合は32.8%と約3分の1を占めた。なお、「プラスの影響がある」とした割合は3.2%と僅少であった。

業種別にみると、「マイナスの影響がある」と答えた割合は、肉用牛（95.6%）で最も高く、次いで茶（91.0%）、施設花き（83.2%）の順となった。この3業種では、「非常に大きなマイナス影響（売上高が例年の5~7割未満）」以下の割合も40%以上と他業種に比べて高く、売上高に対するマイナス影響の大きいことがうかがえる（図1）。

なお、酪農で「マイナスの影響がある」と答えた割合は、都府県が56.0%、北海道が42.4%であった。他方、養豚は「プラスの影響がある」とする割合が33.2%と他業種に比べて高くなった。

(2) 具体的な影響の内容

新型コロナウイルス感染症拡大による具体的なマイナス影響は、「単価・相場下落」（68.4%）が最も多く、次いで「既存販路・出荷ルート縮小・停止」（32.9%）、「消費者への直接販売（直営所など）の縮小・休業」（24.2%）となった。

業種別（耕種）では、大半の業種で「単価・相場下落」の回答割合が最も高く、とくに茶（93.4%）、施設花き（89.8%）では他業種に比べ高い水準となっている。他方、きのこでは「既存販路・出荷ルート縮小・停止」（55.2%）、果樹では「消費者への直接販売（直営所など）の縮小・休業」（47.1%）の回答割合が最も高くなった。

業種別（畜産）では、酪農、肉用牛、採卵鶏で「単価・相場下落」の割合が最も高くなった。なお、養豚、ブロイラーでは「既存販路・出荷ルート縮小・停止」の割合が高くなった（図2）。

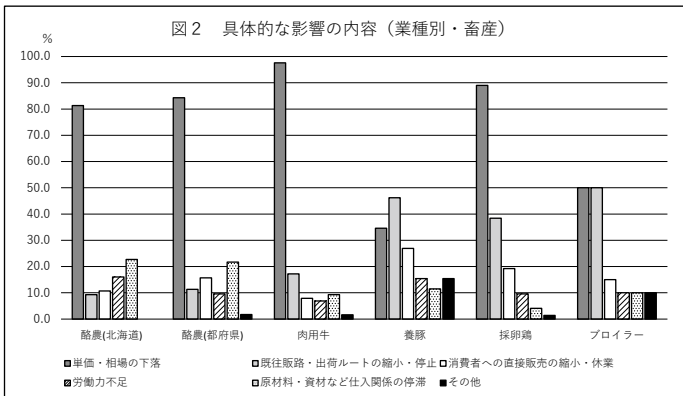
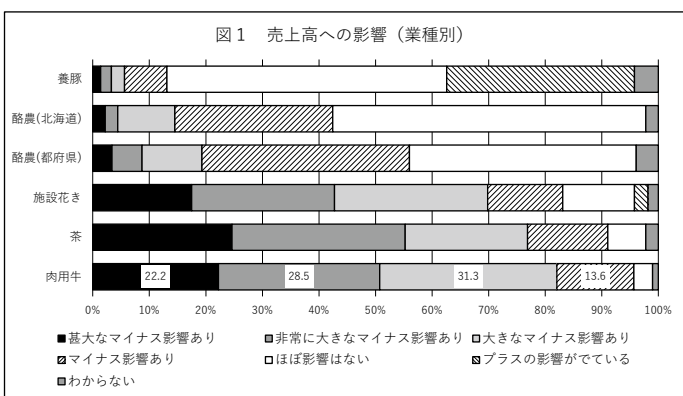
(3) 新型コロナ下における課題

新型コロナ下における課題は「コロナ支援関連（政策・補助金）の情報収集」が46.0%と最も高くなった。また、第1位として選択した課題に絞ると「コロナ支援関連の情報収集」（39.1%）は、他の選択肢と比べて2倍以上の水準となり、重要度の高い課題となっていることがうかがえる。

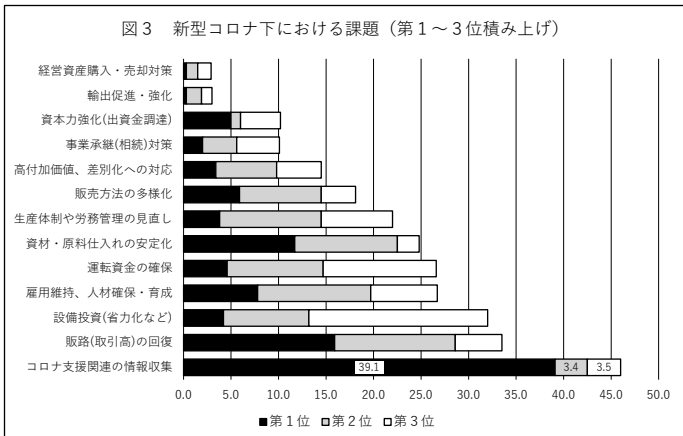
第2位の課題では、「販路の回復（取引高の回復）」、「雇用維持、人材確保・育成」、「資材、原料の仕入れの安定化」、「生産体制や労務管理の見直し（衛生対策含む）」、「運転資金の確保（金融機関からの運転資金借入、条件緩和）」、第3位の課題では、「設備投資（省力化、設備合理化・増強）」、「運転資金の確保」などが多く挙げられている（図3）。

業種別（耕種）にみると、多くの業種で「コロナ支援関連の情報収集」が最多となった。その他、茶の「販路の回復」（56.5%）、稲作（北海道）及び畑作の「資材、原料の仕入れ安定化」（39.1%、34.8%）、果樹の「販売方法の多様化」（35.7%）、きのこ及び施設野菜の「雇用維持、人材確保・育成」（36.0%、34.2%）が他業種の回答割合に比べて高くなった。

業種別（畜産）では、酪農の「資材、原料の仕入れ安定化」（北海道41.4%、都府県34.0%）、肉用牛の「コロナ支援関連の情報収集」（58.8%）、「運転資金の確保」（51.4%）、養豚の「生産体制や労務管理の見直し」（46.3%）、採卵鶏の「販路の回復」（40.4%）、ブロイラーの「設備投資」（42.9%）が他業種と比べて高くなった。



注) 回答割合は複数選択(2つまで)で回答したものの



注) 複数選択(3つまで、要順位付け)で回答したものの